

第1回芸備線再構築協議会 議事概要

日時：令和6年3月26日（木） 10:00～11:30

場所：ホテルメルパルク広島（広島市中区）

出席者：益田中国運輸局長、岡山県上坊副知事、広島県玉井副知事、新見市野間副市長、大原庄原市副市長、JR西日本 広岡広島支社長、藤原岡山支社長、広島県バス協会赤木専務理事、岡山県バス協会岡田専務理事、岡山県西澤土木部都市局長（代理）、広島県上田土木建築局長、新見市石倉建設部長、庄原市石原環境建設部長、岡山県警森本交通規制課長（代理）、広島県警菅野交通規制課長（代理）
呉高専神田教授、中国地方整備局中崎局長、広島市道路交通部山田参与（代理）、三次市細美副市長、国土交通省鉄道事業課山崎課長

西日本旅客鉄道株式会社から要請のあった備中神代駅から備後庄原駅までの区間を特定区間とする「芸備線再構築協議会」について第1回協議会を開催したところ、議事概要は以下のとおり。

1. 開会

2. 冒頭あいさつ【中国運輸局長 益田浩】

- ・再構築協議会の設置は全国初であるが、着実に意味のある議論を重ねていきたい。
- ・国の予算措置・支援制度について最大限活用してほしい。
- ・芸備線の利用状況は大変厳しいが、「廃止ありき」「存続ありき」という前提を置くことなく、具体的なファクトとデータに基づき議論を進めていきたい。

3. 議長承認

中国運輸局益田局長を芸備線再構築協議会議長とする旨を説明し、構成員が承認

4. 議事（1）芸備線再構築協議会規約等の説明

事務局から、資料1～4により、芸備線再構築協議会規約、同幹事会規約、同財務規程について説明し、構成員が規約等を承認

（議長指示）

- ・協議会において、基本方針に基づき3年を目安として再構築方針を作成したい。
- ・協議が早く進めば3年を待たずに再構築方針を作成することとなり、真摯な協議が継続している限りは、3年を超えても協議を打ち切ることはない。
- ・調査事業や実証事業などの検討・実施、幹事変更その他の芸備線の再構築に関する実務的な内容については、機動的に幹事会で取り決めてほしい。

4. 議事（2）芸備線再構築協議会の設置について

事務局から、資料5により、芸備線再構築協議会の設置について説明

4. 議事（3）芸備線の現状について

【JR西日本広島支社 広岡研二支社長】

広岡支社長から、資料6により、芸備線の現状について説明するとともに、以下のとおり意見を表明

- ・利用状況、利用促進等の取組とその結果を踏まえた議論をお願いしたい。
- ・再構築協議会の議論にあたっては、地域交通法や基本方針に則り、廃止ありき存続ありきという前提を置かず、具体的なファクトとデータに基づく議論をお願いしたい。
- ・基本方針のとおり、この協議会は、再構築方針作成に向け、鉄道輸送を維持した上で利用者利便を確保する措置、他の交通モードに最適化し利用者利便を確保する措置のいずれかによって交通手段再構築を議論する場と認識。いずれの場合も、利用者の利便をいかに確保するかの議論が必要と認識。
- ・いずれの場合にも、JRは、費用負担の問題も含めて、一定の役割を果たしていく事は大切なことと認識。地域交通の分野にとどまらず、持続可能な地域社会の実現に向けて、地域の活性化に貢献したい。
- ・この議論は地域の関係者相互間の連携と協働が不可欠。共に交通手段を創っていく、という共創の観点で議論をお願いしたい。

4. 議事（4）構成員からの意見について

【岡山県 上坊勝則副知事】

- ・鉄道は地域住民にとってかけがえのない移動手段であり、地域の経済活動などを支えるインフラとしても大きな役割を担っている。芸備線は、本県の鉄道ネットワークを構成する重要な路線であるとともに、新見市においては基幹交通としての役割を担っており、特に、通学で利用する高校生にとっては、なくてはならない重要な交通手段である。JR西日本には地域のために引き続き、当該区間の運行を担っていただきたい。
- ・これまで、沿線自治体、JR西日本とともに、利用促進等に関する検討会議を設置し、利用促進に取り組んできた。着実に取組の成果が上がっているところであるので、引き続き取組を進めたい。
- ・これまで実施した利用促進の結果は、協議会で議論するための有益なデータとなる。協議会での取組にも活用できるため、説明する機会をいただきたい。
- ・本県は、大量輸送機関としての鉄道特性が発揮されていないことを前提に、協議会の議論が始まることに疑義を持っている。
- ・国土交通大臣の先日の会見においても、廃止や存続ありきでなく、中立的な立場で議論を進めると表明があり、議長からも、前提を置かずに議論すると発言があった。本県としては、鉄道特性も含め前提を置かず、一つ一つ議論を積み重ねながら進めていきたい。
- ・JR西日本から詳細な芸備線のデータ等を示していただき、協議会で分析や議論をしていく必要がある。

- ・透明性のある議論のためにも、これまで非公開とされたデータや、コロナ禍以降の経営状況、芸備線の安全対策に係る将来負担も説明をお願いします。
- ・芸備線はＪＲ西日本が現行どおり運行してもらえるのであれば、それがベストだと考えているが、一方で、持続可能な地域の交通体系を検討していくことは重要だと認識しているので、本県としては新見市とともに、地域住民の生活を守ることを第一に考えながら、持続可能な交通体系の実現に向けた具体的な方策について、議論してまいりたい。

【広島県 玉井優子副知事】

- ・本県としては、協議会を通じて、最適な交通手段のあり方について議論したい。
- ・その議論にあたっては、公共交通だけでなく地域の持続可能性が大きな観点となる。特に中山間地域においては、人材確保が困難なことや、地元交通事業者や自治体にとって、運行経費、補助金が将来に渡って増加することが非常に重い負担となっている。
- ・ＪＲ西日本は、内部補助によるローカル線の維持が難しくなったとのことだが、本年度の業績予想は連結経常利益が1460億円で、民営化当初と比較して大きく伸びており、こうした経営状況を踏まえ、なぜ維持できないのかを説明いただきたい。また、協議会の結論に対するＪＲ西日本の具体的な役割について、説明のあった「持続可能な地域社会の実現に向けて」という観点を踏まえ、今後議論させていただきたい。
- ・国土交通省は、ローカル線の利用が少なくなっていることと同時に、ＪＲ西日本が新幹線や不動産事業等で収益を伸ばしていることも踏まえ、内部補助の枠組整理を踏まえた全国ネットワークの方向性を示していただきたい。
- ・協議会の進め方について、地域交通法や基本方針の考え方に沿って、まずは移動実態についてデータなどを活用してしっかりと把握・調査すべき。
- ・調査結果を踏まえ、芸備線のあるべき日常利用としては、通勤通学通院など芸備線が地域に必要不可欠なものと共有されており、観光利用として芸備線を利用した観光客が増加して広域ネットワークとして共有されていることの実現に向けた実証事業を展開すべき。
- ・実証事業においては、移動需要と供給のマッチング、交通軸に沿った利便性の向上、潜在需要掘り起こしとしての駅周辺拠点化・目的地化などあらゆる取組を展開し、芸備線の可能性を最大限追求することが必要。
- ・こうした取組を通じ、芸備線全体での利用者がどれだけ増加したか、芸備線のネットワークの価値がどれだけ向上したかを論点として、丁寧な合意形成を行いたい。
- ・取組の過程では、自治体主体で鉄道の利用増に取り組みすが、ＪＲ西日本においても、利用者の利便性向上のため、最大限取り組んでほしい。

【新見市 野間哲人副市長】

- ・新見市は、鉄道交通の要衝であり、鉄道とともに発展してきた歴史がある。芸備線は、現在でも新見市の基幹交通として、なくてはならない移動手段であり、芸備線の線区は山陽と山陰を結ぶ路線のフィーダーとしての役割も担っている。
- ・引き続き、ＪＲ西日本において輸送を担っていただきたい。
- ・芸備線については、沿線自治体とＪＲ西日本で構成する「利用促進に関する検討会議」

により二次交通改善などの利用促進に取り組んでおり、利用者は増加傾向にある。

- ・ 鉄道の利用促進を図るため、官民連携で組織する「新見市鉄道利用促進協議会」を設立し、地域ポイントで還元する取組など、様々な利用促進策を実施している。
- ・ 芸備線再構築協議会は、全国的に注目度が高く、多くの傍聴希望者も予測されるため、公開で行われる会議にあっては、その公開方法についても検討いただきたい。
- ・ 本市に対して協議会の構成員として参画したい旨の要請もあるので検討いただきたい。
- ・ 協議において地域間での偏りが出ないように配慮いただきたい。
- ・ 国においては、今後の全国的な鉄道ネットワークのあり方についての考え方を示していただきたい。
- ・ 新見市としても、これまでの御意見と同様に、前提を置かない議論を行っていただき、必要なデータについては開示し、透明性のある議論を進めていただきたい。

【庄原市 大原直樹副市長】

- ・ 芸備線は、昨年、広島～備後庄原間の開業100周年という大きな節目を迎えた。中山間地域は、人口減少やマイカーの進展等に伴う鉄道利用者の減少により、ダイヤの減便など鉄道を利用しづらい状況。
- ・ 地域公共交通が直面する課題を克服し、持続可能性の高い交通基盤とするためには、今ある地域の輸送資源を総動員し、交通体系を維持していかなければならない。
- ・ 芸備線は、高校生や高齢者等、交通手段を持たない市民の移動を支える上で、欠くことのできない輸送資源。
- ・ 全国につながる鉄道ネットワークは、本市が長期的な視点でまちづくりや観光などによる地域活性化を進めるうえで、重要な役割を担うもの。
- ・ 協議会での議論は、芸備線の一部区間の将来に関わるだけでなく、沿線自治体の地域振興にも影響を及ぼすものと認識。
- ・ 全国初で設置された協議会であることを踏まえ、本来は、国土交通省において、鉄道ネットワークの方向性をはじめ、内部補助や鉄道の果たす役割など、議論の基盤となる考え方を共有した上で、個別の区間の議論がなされるべき。
- ・ JR西日本には、コロナ禍における赤字から経営努力により黒字へと転換する中で、引き続き内部補助により路線を維持していくことが難しいとされる理由を示していただきたい。
- ・ ローカル鉄道の再構築に向けては、持続可能性が確保されるよう、自治体の財政状況やJR西日本の経営状況など、様々な観点から議論が深まることを期待している。
- ・ 人口減少が続くと予想される過疎地域において、鉄道の大量輸送性のみに着目するのではなく、新たな価値や役割を見出し、評価するための取組が重要。
- ・ 本市は、基本方針の「旅客数や収支だけで判断するのではなく、利用者や地域に与える影響などを十分に考慮して総合的に判断すべき」という考え方を踏まえ、交流人口の増加や地域産業の活性化に資する実証事業に取り組んでいく。
- ・ 国土交通省には、持続可能な地域公共交通の再構築に向けた財政支援や中立的な立場で関係者の議論を促す役割にとどまらず、わが国の交通政策をはじめ、観光やまちづくりの中核を担う機関として、地方の活力を維持するとともに、個性あふれる地方創生を図

る沿線自治体の取組に対して積極的な関与をお願いしたい。

- ・本市は、特定区間に存する自治体として、日常利用の利便性向上に加え、他の交通モードに代えがたい人口減少対策上の新たな価値や役割を最大限追求してまいりたい。前提を置かずにしっかりと細かく議論をさせてもらいたい。

【呉工業高等専門学校 神田佑亮教授】

- ・庄原市出身であり、今回の特定区間について長年どう使われてきたか、需要がどう変化したかは肌感的にわかっているつもり。
- ・1つ目は、交通の問題は交通だけで考えてはならないということ。地域がいかにあるべきか、駅周辺のまちづくりがどうなっているのか、地域交通法改正の検討会・審議会の場でも意見してきた。その結果、社会資本整備総合交付金の制度拡充につながった。
- ・なぜ利用者が長年にわたって減り続けたかしっかりと検証しておくべき。人口減少や道路環境もよくなったが、交通需要予測を行う際に、地域住民がどれだけ居住しているかという要素と、行き先にどれだけ魅力があるかという要素を考える。目的地に到達できる都市構造になっているかも含めて、利用者がなぜ減ったのかという確認は早々に着手すべき。つまり、必ずしも交通手段の問題だけではないということ。
- ・それを検証せず協議会で議論を進めた場合に、仮に他の交通手段に転換したとしても、今度はその交通手段が同じような問題に直面しかねない。
- ・2つ目は、20年後30年後に芸備線沿線地域をどのような地域にしたいのか、沿線市だけではなく、広域自治体や国も含めて考えていく必要がある。その中で鉄道の位置づけを考えていく必要。このまま自然な流れでの人口減少を前提とするか、それとも人口減少に対して本気で立ち向かう政策を講じるか、前者後方で、地域の中での鉄道のあり方や位置付けも変わってくる。地域の衰退、人口減少というのは、じっくり時間を悠長にかけている余裕はあまりない。
- ・今回の議論は、芸備線のあり方とともに、沿線地域のあり方を論じる中で、20年30年先を見据えてどのような地域を実現しようとするか、を考えていくべき。
- ・特に、高度経済成長期から80年代までの国土計画では、どのような国土とすべきかはっきりしていたが、それ以降の計画は、どんな国土を作るのかが明確ではなかったと思っている。今後の検討の中でも国土・県土も含めて考えていかないと、交通の議論に至らないと認識をしている。
- ・協議会の議論は、交通手段の議論にとどまらない、と認識している。

【中国地方整備局 中崎剛局長】

- ・地域の生活の足としての地域公共交通の持続的な確保のためには、沿線のまちづくりとの連携が非常に有効であると認識。中長期的なスパンで、戦略的に持続可能な交通軸の形成に係る取組を推進することが効果的である。
- ・中国地方整備局が中心となって「中国圏広域地方計画」の策定を進めている。中国圏では、観光・産業面を中心として、周辺の地域拠点、都市拠点とのつながりを形成・強化し、連携しながらその機能を維持することができるかが大きな分岐点だ。持続可能な地域の発展に向けて、自治体が行うまちづくりへの支援や圏域内外の対流の促進を進め

ている。

- ・皆さまとの分野の垣根を超えた連携が必要不可欠であり、協議会での議論も踏まえ、取組を推進していきたい。

(構成員からの意見に対する益田議長コメント)

- ・再構築協議会は、廃止ありき、存続ありきという前提を置かず、利便性と持続可能性の高い地域公共交通サービスの実現を図るための協議を行う場である。
- ・協議会においては、まずは調査事業により芸備線やその沿線の現況を把握し、具体的な事業は幹事会において検討・実施を行いながら、ファクトとデータに基づいた協議を行い、再構築方針作成に向けて取り組んでいく。
- ・恒常的に地域住民の利用が回復するための取組の実施について、費用負担のあり方も含め、検討していきたい。
- ・地域のまちづくりの将来展望、広域的な観光連携の取組などについても、協議会の議論に必要ではないかと考えている。
- ・鉄道ネットワークの維持に関する論点については、一定の整理はされているが、鉄道ネットワーク全体の諸問題の取扱いについては、この協議会の場ではなく、全国レベルで検討していただくべき課題と考えている。

4. 議事（5）その他

事務局から、資料7により、今後のスケジュールについて説明

【上坊岡山県副知事】

- ・スケジュールについては、これを前提で進めるのではなく、構成員の意見を聴きながら、協議の上で進めていくとの考えと理解しているが、いかがか。

【益田議長】

- ・御認識のとおり、構成員と議論しながら検討していくものと考えている。